

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 10 日

事務事業名		医療関連施設運営等参画事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	保健推進係		課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子	内線 (560)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	-				
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり						
	施策名	生涯を通じた健康づくり						
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

十勝圏における看護師確保を目的とした帯広高等看護学院に対する運営分担金並びに、十勝圏住民の救急医療体制の充実のため、救急医療啓発普及事業費を負担する。また、平成26年度からは帯広厚生病院移転新築に伴い不採算部門の運営費補助として、救命救急医療対策費負担金を廃止し救命救急医療対策費補助金を計上。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

本事業は定住自立圏構想の連携取組事項となっている。

内訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	7,315,000	7,985,000	8,216,000
	事業費計(A)	円	7,315,000	7,985,000	8,216,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0203	0.0255	
	人件費計(B)	円	167,263	198,445	
	トータルコスト(A)+(B)	円	7,482,263	8,183,445	8,216,000

事務事業名		エキノコックス症予防事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 59 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	本内 紀美子 内線 (560)		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	2	エキノコックス症予防事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり									

法令根拠 感染症法、北海道エキノコックス症対策実施要領

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成20年度から道の実施要領に基づき5年に1回エキノコックス症検診を実施していたが、5年に1回の実施では受診の機会を失う者が出てくることが想定されたため、平成22年度以降は近隣市町村と同様に毎年実施することとし、受診は5年に1回としている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

検診実施日に小学校3年生以上の町民(人口ピラミッド平成30年3月31日現在)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

エキノコックス症に関する正しい知識の普及や啓発、及び疾患の早期発見と早期治療を図る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

感染の予防、早期発見と治療をすることで、健康的に過ごすことができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 検診実施日数	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 小学校3年生以上の町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 受診者数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 日頃からの健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	33,440	26,400	27,000				
	事業費計(A)	円	33,440	26,400	27,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0251	0.0103					
	人件費計(B)	円	206,918	80,452					
トータルコスト(A)+(B)		円	240,358	106,852	27,000	0			
活動指標		(1) 日	4	4	4				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	17,406	17,091	17,091				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	38	30	30				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	46.2	47.5	55.0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和59年5月食用豚肉からエキノコックス虫が発見され、同年8月重点地区に指定されたことから、対策の一環として検診を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

広報やチラシで検診の日程の周知を図る。また、小・中学校や獣友会事務担当の農林課の協力を得て個別に周知を図り、エキノコックス症検診の認識を広めていく。

事務事業名	エキノコックス症予防事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 道の実施要領により、町が主体となり検診事業を行うこととなっている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 実施頻度の見直しを行い、平成22年度から毎年実施することとしており、適切と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 感染予防や早期発見及び治療の観点から廃止は適当ではない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 巡回ドックと併せて実施することで効率化が図られており、業務時間削減に繋がっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 平成22年度から町の健康診査等自己負担金徴収要綱により検診料金の3割を受診者負担としている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	正しい知識の普及や啓発を行うとともに、検診周知や方法をわかりやすく工夫することにより、成果の向上を図る。学校教育課学校教育係の協力を得て町内の小中学生に通知文書を配布したところ、親子で受診するなど受診者数が増加したため、周知を継続して行う。			削減	維持
31年度以降の取組	関係課等との連携により普及啓発を継続する。	向上	○	増加	
		成果維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		高齢者予防接種事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 22 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	本内 紀美子 (560)	内線	年度まで
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	2	高齢者予防接種事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり								

法令根拠 予防接種法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

予防接種法に基づき、年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者で過去に23価ワクチンを接種したことがない町民のうち、予防接種を希望する者を対象に接種を実施し、生涯1回に限り肺炎球菌ワクチン接種費用の半額を助成する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

平成26年10月の予防接種法の一部改正に伴い、65歳の者と60歳以上65歳未満で一定の内部障害のある者、及び年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

高齢者の肺炎球菌による感染症を予防し、感染に起因する合併症や死亡を防ぐ。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

高齢者が肺炎球菌による感染症を予防し、健康的に生き生きと過ごすことができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① ワクチン接種委託機関数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① ワクチン定期接種対象者数	件
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ワクチン定期接種実施数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① ワクチン定期接種対象者接種率	%
② 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(28年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	512,000	478,000					
	一般財源	円	555,901	603,893	1,237,000				
	事業費計(A)	円	1,067,901	1,081,893	1,237,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0900	0.0860					
	人件費計(B)	円	741,561	669,302					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,809,462	1,751,195	1,237,000	0			
活動指標		(1) 件	8	5	5				
対象指標		(1) 件	979	1,030	995				
成果指標		(1) 人	326	325	375				
上位成果指標		(1) %	33.3	31.6	37.7				
		(2) %	46.2	47.5	55.0				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成21年度までは、高齢者インフルエンザ予防接種費用の助成を行ってきたが、平成22年度から75歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌による感染症を予防し、高齢者の肺炎予防と肺炎による死亡を減少させることを目的として、高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を開始。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成22年度から任意接種への費用助成として開始した本事業は、平成26年10月の予防接種法一部改正により定期接種となったことから、町としては実施要綱を改正し、新たな予防接種法に準じた事業を開拓しており、法で定める5年間の経過措置期間の対象者への周知普及を含め、希望者への接種が円滑に行われるよう関係機関との連携を図るとともに、今後の法改正などを注視し必要な体制を整備していくことが必要となる。平成27年度からは定期接種対象者の事業となっている。

事務事業名	高齢者予防接種事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 予防接種法に定められたワクチン接種は町が行うこととされており、感染症予防の普及啓発は町民の健康増進に結びつくことから必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 平成26年10月に予防接種法改正によりワクチン接種対象者が予防接種法に定められたことから拡大・縮小しており、今後の拡大・縮小はできない。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 予防接種法による対象者へ個別通知を行っている。 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 予防接種法に定められた対象者への実施は廃止・休止・統廃合はできない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は、対象者への個別通知費用及び委託料のみの最小限となっている。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 予防接種法に定めるワクチン接種対象者に、接種費用の半額助成を実施している。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	予防接種法に基づき事業を実施し、対象者へ周知を図っていく。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> コスト維持
				<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 成果維持	<input checked="" type="checkbox"/>
				<input type="checkbox"/> 成果低下	<input type="checkbox"/>
31年度以降の取組	平成31年3月までは時限的に、年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者が定期接種の対象となっているが、平成31年度以降は接種日当日65歳以上が定期接種の対象となり、個別周知を図っていく。(65歳の者と60歳以上65歳未満で一定の内部障害のある者は継続)				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		成人健康教育相談事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明平成	年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	圓道 麻由 (556)	内線			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	成人健康教育相談事業		
	施策名	生涯を通じた健康づくり										

法令根拠

健康増進法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

①出前健康講座は地域等の団体からの希望に応じ場を設定し、自己の健康状態が確認できる情報提供や健康相談を行う。②健康相談は健診後の結果説明会での相談のほか、来庁・電話相談にも随時対応する。③健診受診者や健康相談・健康教育利用者等を対象に健康手帳を発行する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

概ね20歳～64歳の市民(生活習慣病や栄養に関する健康講座や健康相談を希望する方)(人口ピラミット平成30年3月31日)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①自身や家族の健康問題を知り、自分自身で健康管理ができる。②身体や心に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が健康的な生活を送るための生活習慣を身につけ、生き生きとした生活ができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	健康講座開催回数(食関連を除く)	回
②	健康相談(健診事後)	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	20歳～64歳の市民	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	健康講座受講者数(食関連を除く)	人
②	出前健康講座利用者の満足度	%
③	庁内相談延べ人数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	健康的な生活習慣を身につけている方だと思う市民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	29,000	48,000	86,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	289,853						
	一般財源	円	1,436,194	356,914	265,000				
	事業費計(A)	円	1,755,047	404,914	351,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.3502	0.6494					
	人件費計(B)	円	2,885,498	5,052,050					
トータルコスト(A)+(B)		円	4,640,545	5,456,964	351,000	0			
活動指標		(1) 回	7	8	9				
		(2) 回	25	14	25				
		(3)							
対象指標		(1) 人	10,020	9,661	9,661				
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	100	206	70				
		(2) %	100	100	100				
		(3) 人	68	99	80				
上位成果指標		(1) %	46.2	47.5	55.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

生活水準の向上、保健医療の進歩等により平均寿命は伸びる一方、運動不足や食生活の変化、社会環境の複雑化によるストレスの増大等により、生活習慣病、精神疾患が増え、新たな問題も生じてきていることから、市民の健康増進のための知識の普及や健康に関する不安や悩みを解消する場の必要性が生じ始めている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

生き生きとして豊かな充実した人生が送れるよう、「自分の健康は自分が守り、つくる」という考えを基本に、自主的な健康づくりが求められている。テレビ等から発信される健康情報が氾濫しており、正しい情報を適切に知り、健康や疾病に関する疑問や不安を軽減・解消できる機会がありますます重要になってくると予測される。

事務事業名	成人健康教育相談事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 他に町民を対象とした健康講座を実施している機関はなく、町が行っていく必要性がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 健診後の結果説明会等は、年齢に関係なく全町民を対象として実施しているため、拡大・縮小できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 テレビ・インターネット等から発信される健康情報は集めやすい環境にあるが、その情報を正しく理解することも難しいほど情報が氾濫している。正しい情報を適切に知り、健康や疾病に関する疑問や不安を軽減・解消できる機会は他にない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 町民の希望に添って講座を準備・開催している。また、相談は対個人の健康に関する相談であり、予算は主に人件費であることから、縮減することは相談時間や回数等を制約することにつながるため、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	成人期のみならず、若年層も対象とし、より多くの町民に活用されるよう、健康教育のテーマを幅広く設定し、健康教育と相談の機会を設けているが、より町民にわかりやすい内容となるよう、テーマの整理、見直しを実施する。こころや身体の健康や運動のテーマに、歯科や口腔内の健康の内容を盛り込むことでより多くの情報の普及が実施できる。今後も、既存の組織の活用により、町民への健康啓発を図る。	<input type="checkbox"/> 削減	<input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	
31年度以降の取組	講座内容の見直しや健康相談のための科学的根拠の情報整理を継続し、町民への正しい情報の普及と健康への取り組みの支援を行う。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○		
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持			

事務事業名		健康診査推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 45 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	上田 瑞紀 内線 (555)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	健康診査推進事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり									

法令根拠 健康増進法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

特定健診、後期高齢者健診及びがん検診に該当しない町独自の健診として、若年者と生活保護受給者、脳ドック、肝炎ウイルス検診を実施。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①若年健診：当該年度35～39歳の町民
- ②脳ドック：当該年度35歳以上の町民
- ③肝炎ウイルス検診：当該年度35歳以上の希望する町民。生活保護健診は、当該年度35歳以上の生活保護を受給している町民を対象。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

疾病、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐ。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を未然に防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	検診日数(集団)	日
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	若年健診目標数	人
②	脳ドック目標数	人
③	肝炎ウイルス検診目標数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	若年健診受診数	人
②	脳ドック受診数	人
③	肝炎ウイルス検診受診数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円	133,000	140,000	182,000				
	地 方 債	円							
	その他の使用料等	円	156,720	147,680	147,000				
投 入 量	一 般 財 源	円	7,455,455	7,453,936	7,916,000				
	事 業 費 計(A)	円	7,745,175	7,741,616	8,245,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.4311	0.4272					
	人件費計(B)	円	3,552,079	3,323,691					
	トータルコスト(A)+(B)	円	11,297,254	11,065,307	8,245,000	0			
活動指標	(1)	日	12	12	11				
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1)	人	100	100	100				
	(2)	人	220	220	220				
	(3)	人	80	80	80				
成果指標	(1)	人	83	69	83				
	(2)	人	217	209	220				
	(3)	人	58	81	85				
上位成果指標	(1)	%	46.2	47.5	55.0				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

高血圧や脳血管疾患の予防・早期発見を目的に昭和45年から成人病健診を開始。昭和61年からすこやか健診、平成9年から脳ドックで基本健診を実施。平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査の実施に伴い、特定健診・後期高齢者健診・各種がん検診以外の健診を対象とし、健康増進法に基づき町が推進する健診を実施。平成22年度から厚生病院施設ドックでも若年健診を体制整備。なお、平成21年度まで対象としていた新規国保加入者の健診は、特定健診の補助対象となり、平成22年度からは国保特別会計で対応している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成27年度から、脳ドック検診を70歳以上の者も受診出来るように受診枠を220枠(うち75歳以上20枠)に拡大したが、例年75歳以上の申込みが枠を超えることや、75歳以上の人口伸び率からも、今後は医療機関との連携の上、枠数について検討する必要がある。

事務事業名	健康診査推進事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 健康増進法に基づき実施しており、町民の健康増進のための体制として町が実施主体となって行うべき事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町内に健(検)診を総合的に企画・実施できる機関はない。また、町民の健(検)診を受ける機会が減り、疾病予防が滞る恐れがある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 脳ドックの事業費は医療機関との委託契約により適切に計上している。他の健(検)診も特定健診、後期高齢者健診、がん検診と同日時に実施しており、必要最低限の経費を計上している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 健(検)診料金の自己負担金の負担割合は、芽室町健康診査等自己負担金徴収要領により適正に設定されている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	健(検)診受診による疾病の早期発見、健(検)診結果説明等を通して、運動習慣や適正体重維持、食塩摂取量など若い頃からの生活習慣病の一次予防の知識の普及を今後も継続する。脳ドック検診は対象年齢を拡大し5年目となる。キャンセル待ちはある状況ではあるが、繰り上げで受診となるなどし、受診希望者は受診につながっている。				
31年度以降の取組	若い頃から健(検)診を受けることや、生活習慣を見直すことの重要性を継続して周知していく。脳ドック検診は、受診希望者(キャンセル待ちも含めて)を把握し、必要な場合は委託機関や受診者数の拡大を検討していく。	2.改革・改善による期待成果	コスト削減	維持	増加
			向上	○	
			維持		
			低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		成人歯科保健対策事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 13 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	柴田 瞳子 内線 (556)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	成人歯科保健対策事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり									

法令根拠 健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

むし歯や歯周病の早期発見のため、次のとおり歯科検診・歯周病検診を実施する。また、むし歯や歯周病予防のために、歯科衛生士による適切なブランシング等の口腔ケア指導を行う。

①20歳以上の町民を対象に、集団検診を巡回ドック及びパパママ教室と同日に実施する。また、柏樹学園開催と同日同会場でも実施する。

②妊娠している町民を対象に、個別検診を実施する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

①当該年度20歳以上の町民(人口ピラミッド平成30年3月31日現在)

②当該年度妊娠届出数(転入を含む)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

口腔衛生の自己管理を充実し、むし歯や歯周病の予防と早期発見することで、いつまでも自分の歯で食事ができる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

むし歯や歯周病の予防と早期発見により、健康で質の高い、生き生きした生活を送ることができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 検診実施日数	日
② 個別検診申込み数	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 当該年度20歳以上の町民	人
② 当該年度妊娠届出数(転入を含む)	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 集団検診受診者数	人
② 個別検診受診者数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(29年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	95,000	94,000	89,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	9,800	85,764	154,000				
	一般財源	円	87,215	78,920	195,000				
	事業費計(A)	円	192,015	258,684	438,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.1102	0.1393					
	人件費計(B)	円	0	1,083,693					
トータルコスト(A)+(B)		円	192,015	1,342,377	438,000	0			
活動指標		(1) 日	2	3	3				
		(2) 人		22	35				
		(3)							
対象指標		(1) 人	11,652	15,165	15,165				
		(2) 人		116	120				
		(3)							
成果指標		(1) 人	14	29	60				
		(2) 人		11	35				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	46.2	47.5	55.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平均寿命が延伸する中で、生き生きと充実した生活を送ることが求められている。歯の健康を守り自分の歯で物を食べられることは、身体の健康を維持し豊かに過ごすための大重要な要素であることから開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
国や道でも歯科保健対策を強化する方向で、健康増進法や歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき成人歯科検診を実施している。また、高齢者の口腔機能の低下や誤嚥性肺炎の疾病的予防を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成28年4月1日に北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱を施行している。

事務事業名	成人歯科保健対策事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 集団検診では、じっくり話が聞けてよかったとの意見があった。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 成人歯科検診は、健康増進法に基づき実施しており、むし歯と歯周病の予防は町民の健康の保持増進のため、町の役割として必要である。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 むし歯と歯周病の予防及び早期発見・早期治療の観点から廃止は適当ではない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は委託料や指導用消耗品が主であり、実費相当の自己負担金を徴収している。また、巡回ドックに併せて実施することで削減を図っている。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 検診料金を見直した結果、平成22年度から指導用消耗品費実費相当の自己負担を加算し徴収している。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性	
		業務改善	予算増大
	健康への关心が高まる妊婦に対しては、個々に受診しやすい時期に歯科検診を受診できるよう、個別検診を継続実施する。また、妊婦の配偶者も受診しやすいよう、9月と1月の集団検診をパパママ教室と同日同会場での実施と、柏樹学園開催日と同日に集団検診を実施する。後期高齢者の口腔嚥下機能を測定するため、測定器を購入し健診を行う。	2.改革・改善による期待成果	

31年度以降の取組	平成30年度の実績から事業結果を評価し、平成31年度の内容を検討していく。
	※町民等の意見・要望に対する検討結果 事業を継続していく。

事務事業名		各種がん検診事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 42 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	上田 瑞紀 内線(555)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	各種がん検診事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり									

法令根拠

健康増進法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

各種がんやその他の疾患の早期発見・早期治療のために実施する。①胃・肺・大腸がん検診②子宮頸がん検診③乳がん検診④マルチスライスCT肺がん検診⑤前立腺がん検診

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

①当該年度40歳以上(若年健診と同時実施の場合のみ35歳以上)②当該年度20歳以上③当該年度40歳以上④当該年度35歳以上⑤当該年度50歳以上

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

がんの早期発見、早期治療をすすめる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

がん死亡者の増加を防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 検診日数(集団検診のみ)	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 対象数(健康増進計画:がんにより異なる)	人
② 精密検査対象数(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 胃・肺・大腸がん検診受診率	%
② 子宮頸・乳がん検診受診率	%
③ 精密検査受診率(胃・肺・大腸・子宮頸・乳・前立腺)	%

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
国・道支出金	円	301,000	60,000	64,000				
地方債	円							
その他(使用料等)	円	188,400	1,194,800					
一般財源	円	19,291,460	18,033,537	21,232,000				
事業費計(A)	円	19,780,860	19,288,337	21,296,000	0			
正職員従事人数	人	5	5	5				
人工数(業務量)	年間	0.8306	0.8789					
人件費計(B)	円	6,843,789	6,837,362					
トータルコスト(A)+(B)	円	26,624,649	26,125,699	21,296,000	0			
活動指標	(1) 日	14	14	13				
(2)								
(3)								
対象指標	(1) 人	3,802～6,264	3,802～6,264	3,802～6,264				
(2) 人		308	291	350				
(3)								
成果指標	(1) %	18.4～19.9	18.4～20.5	37.0				
(2) %		22.5～32.7	20.6～31.2	40.0				
(3) %		68.8	44.3	70.0				
上位成果指標	(1) %	46.2	47.5	55.0				
(2)								
(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

がんは死因の第1位であり、がんの早期発見・早期治療のため、市町村が実施主体となりがん検診を実施している。平成20年度からは、健康増進法に基づき、胃・肺・大腸・子宮頸・乳がんについては対策型の検診、それ以外を任意型の検診と位置づけ、自己負担割合を対策型検診3割、任意型検診7割として実施している。平成21年度からは、国の施策によりがん検診推進事業を開始し、特定の年齢の対象者に無料クーポン券を配布している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 国では、「がん対策基本法」に基づき平成24年度から平成28年度までの5年間を対象として、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るために「がん対策推進基本計画」を策定し、がん検診50%の受診率を目標に掲げ、町としても検率向上に努めてきた。平成28年度は新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として特定の年齢と検診未受診者を対象に無料クーポン券を配布。平成29・30年度は同事業を受け、子宮頸がん検診は20歳～40歳までの5歳刻み、乳がん検診は40歳～60歳までの5歳刻みの者に無料クーポン券を配布する。国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部改正があり、平成28年度からは胃がん検診の対象・方法や乳がん検診の方法が変更となった。平成30年3月に閣議決定された第3期がん対策推進基本計画では、第2期基本計画における受診率の目標値(50%)胃肺大腸は40%)を達成できていないことから、より効果的な受診勧奨や普及啓発、受診者の立場に立った利便性への配慮等の対策が求められている。

事務事業名	各種がん検診事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 がん検診は市町村が実施主体となることが法で定められている。また、がん検診を総合的に企画・実施できる機関が町内にない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 国が定める対象者及び若年のうちからの意識づけのため、町独自の対象を定めて実施しており、適当と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似する事業が他にはない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 実施機関との委託契約により適切に計上している。人件費は必要最低限で実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 検診料金の自己負担金の負担割合は、茅室町健康診査等自己負担金徴収要綱で設定している。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	第3期がん対策推進基本計画やがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針を踏まえ、検診機関との連携のもと、町としての検診体制を整えていく。 精密検査の受診確認や勧奨を、検診機関と連携しながら強化していく。	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加	
	2.改革・改善による期待成果				
31年度以降の取組	指針改正や無料クーポン券の配布については、国の動向を注視しながら体制を整えて実施していく。 精密検査の受診確認や勧奨を、検診機関と連携しながら強化していく。	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○		
	成 果	<input type="checkbox"/> 維持			
	低 下				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		精神保健普及事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度 事業期間	平成 15 平成	年度から 年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	柴田睦子 (556)	内線 (556)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	精神保健普及事業		
	施策名	生涯を通じた健康づくり										

法令根拠 自殺対策基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

専門講師を招いて、一般町民を対象とした講演会を開催する他、各事業所や組織を対象に小規模での学習会、健康診査に合わせてうつのスクリーニングを行い、該当者に対し個別相談による支援を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 講演会(学習会)開催日数	日
② スクリーニングテスト実施日数	日
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

成人の市民。特にこころの悩みや不調を抱える方、相談を希望する方。うつのスクリーニングテストは基本的に35歳から64歳の方。(人口ピラミッド:平成30年3月31日現在)

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 講演会(学習会)参加人数	人
② スクリーニングテスト受診者数	人
③ 35～64歳人口	人

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

こころの病気について知識を得る人が増え、病気に対する理解が深まる。また、こころの病気の早期発見により、重症化や自殺を予防することができる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 講演会参加者の理解度	%
② 二次個別相談対象者数	人
③ 精神健康相談者延数	人

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民がこころの健康に対する正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う市民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(28年度から)



無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		国・道支出金	円	168,000	122,000	183,000		
事業費	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	175,751	129,913	192,000			
	事業費計(A)	円	343,751	251,913	375,000	0		
人件費	正職員従事人数	人	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.2848	0.3350				
	人件費計(B)	円	0	2,606,154				
	トータルコスト(A)+(B)	円	343,751	2,858,067	375,000	0		
活動指標	(1) 日		4	6	8			
	(2) 日		12	12	11			
	(3)							
対象指標	(1) 人		157	302	300			
	(2) 人		265	242	280			
	(3) 人		7,660	7,537	7,634			
成果指標	(1) %		74.2	82.9	90.0			
	(2) 人		32	30	30			
	(3) 人		122	271	100			
上位成果指標	(1) %		46.2	47.5	55.0			
	(2)							
	(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成14年に精神保健事業が道から市町村に移管されたことから、こころの健康相談を実施するとともに、こころの健康についての知識を普及するため年1回の講演会を開始。平成21年度から北海道地域自殺対策緊急強化推進事業を活用し、平成27年度からは地域自殺対策強化事業となったことを受け、働き盛りの精神保健対策として、健(換)診でのうつスクリーニング、町内各事業所等への健康教育、失業・多重債務等に起因する自殺予防対策のための弁護士相談会を開始。平成23年度からは3年間、地域のゲートキーパー育成を目的に民生委員児童委員を対象とした研修会を実施したが、おおよそ全委員に受講していただいたことから、平成26年度より行っていない。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

経済情勢の格差や社会情勢の不安定さを背景とした自殺や、うつ・ギャンブル依存症などの精神疾患が社会的な問題として全国的に認知されており、茅室町も例外ではない。働き盛りの年齢層が精神疾患や自殺等に追い込まれることは社会的な損失であり、対策が必要である。また、平成28年の災害によるストレスから、こころの健康の視点で継続して支援が必要である。平成27年度より地域自殺対策強化事業(新交付金)となったことを受け、こころの健康と自殺予防の普及・啓発を目的とした住民向けの講演会や企業向け健康教育を行っていくほか、うつスクリーニングテストの継続や機関との連携をより一層図っていくことで、こころの病気を早期発見し、重症化や自殺を予防する。平成29年7月自殺総合対策大綱が閣議決定され、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策に取り組む方針が示された。

事務事業名	精神保健普及事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか ほかに町民を対象とした身近な精神保健に関する知識の普及や相談の機会はないため、町民の健康増進のために町で行う必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 事業内容により、対象を全町民としたり年齢を選定する等しており、適当と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか これらの健康と身体的・社会的健康は互いに影響しあうものであり、心の健康について理解を深め、早期に対応することが重要で、廃止・休止すると町民の健康づくりを支援する機会が減ることとなるため支障がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 地域自殺対策強化事業を活用し、最小限の経費としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	北海道自殺対策緊急強化基金事業が平成27年度より地域自殺対策強化事業に移行しており、これを受けて知識の普及啓発を目的とした講演会や町内企業へ向けて健康教育を行うとともに、健(検)診場面でのうつスクリーニングテスト実施や随時受け付けている心の健康相談等で早期支援につなげることにより、自殺予防対策を強化する。講演会の内容等は災害を含めた町民のニーズや社会情勢を踏まえた内容を検討するほか、周知を強化することによって成果の向上を図る。失業・多重債務等に起因する自殺予防対策のため、芽室町消費者協会、釧路弁護士会・北海道弁護士会及び帯広弁護士協会主催で町内で実施する弁護士相談会において、相談者へ精神保健相談窓口の周知を行う。各機関との連携強化を更に図り、相談支援につなぐ等して成果の向上を図る。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	向上	○		
	成果維持				
	低下				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 10 日

事務事業名		生命の貯蓄体操芽室支部支援事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 57 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課		保健推進係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子 (560)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

腰痛や肩こり、不眠、関節痛など医学的にはなかなか治りにくい症状を持った方が体操を継続することにより、症状が軽減し、医療費の削減や健康づくりにつながることから、自主活動団体である内閣府認証NPO法人生命の貯蓄体操普及会芽室支部を支援するため、補助金を支出している。

〔改革・改善案の概要〕

現状の取組を維持する。

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	309,500	309,500	310,000
	事業費計(A)	円	309,500	309,500	310,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0171	0.0226	
	人件費計(B)	円	140,681	175,981	
	トータルコスト(A)+(B)	円	450,181	485,481	310,000

事務事業名		成人食生活改善事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 18 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	圓道 麻由 (556)	内線		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	成人食生活改善事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり									

法令根拠

健康増進法・食育基本法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

①「食育の日」に地場産食材を使用した安全安心な食事を提供する。②栄養相談は来庁や電話相談、訪問で随時対応する。③食・栄養に関する正しい知識を普及するために、隔年で健康講座を開催する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

①保育所、小・中学校、病院、老人ホーム、介護老人保健施設、デイサービスで昼食を喫食する住民。②概ね20歳～64歳の町民(栄養相談を希望する方)(人口ピラミッド平成30年3月31日)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

①食の安全安心を学び、食への関心を高める。②食・栄養に関する疑問や不安が解消され、自身及び家族の健康行動に活かすことができる住民を増やす。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

①食の安全性や栄養、食文化等の「食」に関する知識と「食」を選択する力を養うことにより、健康的な食生活を実践できる。②食生活を中心とした正しい知識を学ぶ機会により、「食」の重要性を再認識し、改善行動へつなげることができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 「食育の日」実施回数	日
② 栄養相談開催日数	日
③ 講座開催日数	日

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 「食育の日」実施食数	人
② 20～64歳の町民	人
③ 講座参加者数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 「食育の日」賛同施設数	件
② 栄養相談件数(延べ)	人
③ 講座参加者の理解度	%

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	18,000	45,000	14,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	246,697					
	一般財源	円	1,977,745	40,296	47,000			
	事業費計(A)	円	2,242,442	85,296	61,000	0		
	正職員従事人数	人	5	5	5			
	人工数(業務量)	年間	0.1037	0.2636				
	人件費計(B)	円	854,444	2,050,693				
トータルコスト(A)+(B)		円	3,096,886	2,135,989	61,000	0		
活動指標		(1) 日	2	2				
		(2) 日	33	31	20			
		(3) 日	0	1	0			
対象指標		(1) 人	5,800	5,906	5,800			
		(2) 人	10,020	9,661	9,661			
		(3) 人	0	89	0			
成果指標		(1) 件	19	19	19			
		(2) 人	46	32	20			
		(3) %	0.0	87.8	0.0			
上位成果指標		(1) %	46.2	47.5	55.0			
		(2)						
		(3)						

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

①食に対する関心度の向上と食文化の継承を進めることと、「食育の日」に地場産食材の利用により食の安全安心に対する意識を高め、食や栄養について考える機会を設けるために実施した。②地域の各種団体等既存の組織を活用し、出向いて行う形態(出前)での講座や栄養をテーマにした健康講座を実施した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

①「食育の日」の定着と継続的な展開により、今後の事業展開の基礎となる。過去に提供した統一献立より、町内で配布できるリーフレットの作成を検討し、より広範囲への「食育の日」の周知、定着が期待できる。②自身の健康課題に気付くための根拠ある情報提供を行うことで、主体的に生活習慣改善に取り組むような活動を積極的に行うことができるようになる。23年度は、ウォーキングマップを改訂・作成し、24年、25年度は北海道健康づくり財団の助成事業を活用し事業展開。29年度は生活習慣病改善事業助成金を活用した健康講座を実施し、また平成31年度に実施予定。

事務事業名	成人食生活改善事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 食に関する健康情報が氾濫する中、町が行わなければ個人にまかされた形では正しい知識の普及は難しい。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか 栄養相談は全町民を対象としているため、拡大・縮小できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 食・栄養に関する知識を意識づける機会がなくなる。他に類似事業として健康教育相談事業の出前健康講座、国保生活習慣病予防事業の重症化予防保健栄養指導があるが、食・栄養に特化した教育や相談を行う本事業との統合はできない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 事業費は人件費の他、報償費など補助金を活用して最小限に行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	栄養や食習慣に関する疑問や悩みを解決するために個別の栄養相談、生活習慣病の重症化予防に向けた栄養指導を実施する。過去に提供した統一献立より、町内で配布できるリーフレットの作成を検討し、より広範囲への「食育の日」の周知、定着が期待できる。また、統一献立の新メニューの検討を行い、統一献立のバリエーションを増やし、今後のリーフレット作成に向け、幅を持たせる。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	生活習慣病の発症予防、重症化予防にむけた栄養相談や出前講座を継続して実施する。	向上	○		
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	成果維持			
		低下			

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名		健康づくり実践団体支援事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 12 年度から 年度まで
所属 部門	保健福祉課	保健推進係		課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子 (560)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠 法令	-			
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	生涯を通じた健康づくり					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

健康づくりのため学習や実践に取り組む町民組織の活動を支援する。「芽室町民歩く会」「はつらつ友の会」「おなかまわりスッキリ会」の支援を実施。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

目的拡充

健康実践団体の取り組みを広報等で紹介を行っていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0060	0.0057		
	人件費計(B)	円	49,791	44,221		
	トータルコスト(A)+(B)	円	49,791	44,221		0

事務事業名		生活習慣改善教室開催事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	21	年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭			担当者名内線番号	三木 寛子	内線 (555)		
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	生活習慣改善教室開催事業		
	施策名	生涯を通じた健康づくり										

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

冬期間の運動の実践と生活習慣改善のきっかけづくりを目指し、運動の実技と食生活改善の学習や個別相談を内容とした運動講座を実施。生活習慣に起因する疾患を予防するため、早期からのメタボリックシンドローム予防に取り組む機会とし、健康意識を高め、生活習慣改善の行動実践につながることを目指す。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

40歳から65歳未満で腹囲やBMIが基準を超える、または過去の健診受診歴で肥満がみとめられる町民。20歳の時の体重から10kg以上増加している町民。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

健康意識を高め、運動習慣を身につけることにより、体重・腹囲の増加を予防する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

運動習慣を身につけ、メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防・改善に結びつける。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 講座開催数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 講座受講実人数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 体重・腹囲改善率	%
② 受講者の講座全12回における参加率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	322,000	298,000	303,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	42,000	60,000	80,000				
	一般財源	円	190,705	202,174	181,000				
	事業費計(A)	円	554,705	560,174	564,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0839	0.1528					
	人件費計(B)	円	691,300	1,188,684					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,246,005	1,748,858	564,000	0			
活動指標		(1) 回	12	12	12				
対象指標		(1) 人	21	30	40				
成果指標		(1) %	52.4	70.4	77.0				
		(2) %	77.4	84.4	80.0				
上位成果指標		(1) %	46.7	47.5	55.0				
		(2) %							
		(3) %							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成19年度まで特定保健指導として位置付けていた生活習慣改善講座(おなかまわりスッキリ塾)を、肥満のある一般町民を対象とし、肥満改善を積極的にすすめることにした。平成23年度から、国保被保険者を対象に行う特定保健指導事業の生活習慣改善教室と統合し実施。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

肥満は生活習慣病の大きな基礎となる病態であり、特定保健指導で改善に向けた支援を行っているが、他の検査データにより特定保健指導の対象とならない、将来のメタボリックシンドロームのリスクの高い人への支援も重要である。冬期間に開催することで、冬場の運動不足を解消することにつながり、生活習慣に起因する高血圧・脂質異常症・糖尿病等の予防を図ることにつながる。

事務事業名	生活習慣改善教室開催事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 メタボリックシンドロームを予防することにより、脳血管疾患や心疾患の発症予防につながるため、医療費適正化対策の意味からも町の役割として必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 平成26年度から参加者の条件を体重増加に問題を感じている町民に拡大している。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止すると生活習慣改善への取り組みの機会が減少する。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 平成23年度から、国民健康保険被保険者を対象に行う特定保健指導事業の生活習慣改善教室と統合して開催している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 事業費は、消耗品費と委託料のみの最小限となっている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	一般市民への募集及び過去の健診受診者のうちメタボリックシンドローム診断基準の該当項目の多い方への受講勧奨を積極的にすすめることで、必要な対象者を支援につなげることを目指す。また26年度から、参加者の条件を体重増加を感じている町民に拡大したことにより参加数の増加がみられたため、平成30年度も引き続き同じ条件を継続する。また平成29年度は年末年始を挟まない時期とし、運動内容を変更したことで、平成28年度から受診者が増加しているため、平成30年度も引き続き開催時期を同じ条件とし、運動内容をさらに見直すことで受講者の増加と未継続者の減少、体重・腹囲改善率の維持を図る。運動指導は外部委託を継続する。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	平成30年度の事業結果を評価し、平成31年度以降の事業に活かす。	向上	○		
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		インフルエンザ対策事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 21 年度から年度まで
所属部門	保健福祉課 保健推進係		課長名	有澤 勝昭		担当者名 内線番号	上田 瑞紀 (555)	内線
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり		予算科目	一般	4	1	2 インフルエンザ対策事業
	施策名	生涯を通じた健康づくり						

法令根拠 予防接種法、新型インフルエンザ対策特別措置法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

インフルエンザの重症化及び蔓延予防のための広報活動、対象者へのワクチン接種費用の助成を実施する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①ワクチン接種費用の助成は、予防接種法に定める対象者に準じ65歳以上及び60歳以上の一定の内部障がい者に対して行う
- ②感染防止対策はすべての町民に対して実施。町民人口(共通項目統一事項)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

重症化の予防と蔓延防止により感染に起因する合併症や死亡を防ぐ。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民が正しい知識を得て、病気に対処でき、健康的に生き生きと過ごすことができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 新聞折込チラシによる周知	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① ワクチン接種費用助成対象数	人
② 町民人口	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ワクチン接種費用助成数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	1,395,600	1,295,200					
	一 般 財 源	円	2,747,435	2,780,440	4,498,000				
	事 業 費 計(A)	円	4,143,035	4,075,640	4,498,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.1710	0.0777					
	人件費計(B)	円	1,408,967	604,372					
	トータルコスト(A)+(B)	円	5,552,002	4,680,012	4,498,000	0			
活動指標		(1) 回	2	2	2				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	5,250	5,356	5,356				
(2) 人			18,809	18,660	18,660				
(3)									
成果指標		(1) 人	2,352	2,313	2,541				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	46.2	47.5	55.0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成14年度から高齢者に対する季節性インフルエンザの予防接種を開始。平成21年度に世界的大流行となった新型インフルエンザは当町においても幼児・児童生徒を中心に感染者数が拡大し集団感染が発生。感染者の増大や蔓延、重症者の発生を最小限に抑えるための緊急対策として、ワクチン接種費用の助成を開始。平成23年3月31日をもって国は新型インフルエンザではなくなった旨を発表し、現在は従来の季節性インフルエンザに統合した対策となり、平成24年度からは予防接種法に準じ、対策は継続している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

予防接種法の改正、新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定、国の新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえ、町は平成26年10月に新型インフルエンザ等対策行動計画を策定し、町民への周知普及や情報発信、関係機関との連携など町が実施する基本的な方針を定めており、今後の感染症発生に備え國の動向にも注視していくこととしている。ワクチン接種費用助成は予防接種法の対象者に準じ実施していく。

事務事業名	インフルエンザ対策事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 予防接種法に定められたワクチン接種は町が行うこととされており、感染症予防の普及啓発は町民の健康増進に結びつくことから必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ワクチン接種費用助成は予防接種法に定める対象者である65歳以上及び60歳以上の一定の内部障がい者としており、拡大・縮小できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 広報やチラシ折込、高齢者に関する事業や医療機関の協力のもと周知活動をおこなっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 インフルエンザの拡大や、重症化の危険があり影響がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は、消耗品費と委託料のみの最小限となっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 予防接種法に定められたワクチン接種対象者(65歳以上、60歳以上の一定の内部障がい者)半額助成を実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	広報、新聞チラシ等の周知に加え、学校や保育所、幼稚園、高齢者施設等の協力を得るとともに、関係機関等との連携・情報共有を継続することにより、感染拡大を防ぐことにつなげる。また、新たな新型インフルエンザの発生や鳥インフルエンザなどに対する国の動向を注視し、町民への迅速でわかりやすい周知活動を行う。			<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> コスト維持
31年度以降の取組	30年度の動向を注視し、対策を継続する。	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input checked="" type="checkbox"/> 成果低下	<input type="checkbox"/> コスト増加

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		国保生活習慣病予防事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 26 年度から年度まで	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	圓道 麻由 (556)	内線		
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	国保生活習慣病予防事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり									

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ①特定健診の未受診者に対し、家庭訪問により受診勧奨を促すことにより、生活習慣病の健康意識の向上と特定健診等の実施率の向上を図る。
 ②特定健診受診者のうち、一定の基準に該当する方に対し、家庭訪問等の保健指導、栄養指導により適正な受診や生活習慣の改善を促すことにより、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ①平成29年度に特定健康診査受診券を発行した者のうち、平成22年度から平成26年度で特定健診受診歴はあるが、平成27年度、28年度に特定健診の受診歴がない国民健康保険被保険者
 ②特定健診受診者のうち、血压値・血糖値・血中脂質値・肾機能値が受診勧奨判定値に該当する40歳～60歳代の国民健康保険被保険者。特定保健指導実施者、がん治療で通院中の者等を除く。(国保特定健診受診者のうち平成28年4月から平成30年3月までの受診者)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適正な受診や生活習慣の改善につなげる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

特定健診を活用し、病気の早期発見や生活習慣改善を図ることにより、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患を予防し健康で生き生きとした暮らしを実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 特定健診未受診者勧奨実施人数(家族支援含む)	人
② 重症化予防保健栄養指導実施人数(延べ人数)	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 22年度から26年度で健診受診歴はあるが、27年度、28年度に健診受診歴のない国民健康被保険者	人
② 40歳～60歳代で、血压値・血糖値・血中脂質値・肾機能値が受診勧奨域の国保被保険者	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 国保特定健診受診数※平成29年度は30年11月数値確定	人
② 保健栄養指導実施率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 国保特定健診受診率※平成29年度は30年11月数値確定	%
② 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有 (27年度から)



無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円						
	事業費計(A)	円	0	0	0	0		
	正職員従事人数	人	5	5	5			
	人工数(業務量)	年間	0.2292	0.5131				
	人件費計(B)	円	1,888,510	3,991,695				
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,888,510	3,991,695	0	0		
活動指標		(1) 人	159	174	162			
		(2) 人	43	47	70			
		(3)						
対象指標		(1) 人	148	178	200			
		(2) 人	103	188	188			
成果指標		(1) 人	1,233	11月判明	1,180			
		(2) %	41.7	25.0	30			
		(3)						
上位成果指標		(1) %	34.8	11月判明	60.0			
		(2) %	46.2	47.5	55.0			
		(3)						

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

特定健診事業および特定保健指導事業を住民生活課に所管替えすることに伴い、周知普及及び保健栄養指導に係る業務に特化し強化して行うことにより、健診受診率向上および生活習慣病の発症や重症化予防につなげるため開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
 国が平成24年度に特定健診等プログラムの改定を行い、特定保健指導非対象者への情報提供を位置づけており、KDBを活用し家庭訪問による受診勧奨・保健栄養指導の実施や、あなみツールを活用し重症化予防保健栄養指導の対象者の見直しを行うこと、また、健診結果及び保健栄養指導の評価を行っていくことが必要になると予測される。

事務事業名	国保生活習慣病予防事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 健診受診による生活習慣病の早期発見や、脳血管疾患・心疾患・糖尿病・腎疾患等の重症化予防を図ることで医療費削減につながることから、町が関与することが必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 特定健診受診率向上、生活習慣病の重症化予防として実施しており、廃止できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は人件費のみである。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性										
		2.改革・改善による期待成果											
		<p>特定健診未受診者勧奨は、23年度から27年度に健診受診歴が1回以上あるが、直近2年の28年度、29年度に特定健診の受診歴がない40歳から64歳の国保被保険者を優先的に訪問を行う。</p> <p>重症化予防保健栄養指導は、健診結果が受診勧奨値の方を対象としており治療中の方も対象となるため、糖尿病連携手帳を用い医療機関との連携を図り、対象者の病態に応じた指導を実施する。対象者名簿に加え、糖尿病管理台帳・心房細動台帳・高血圧台帳を整備し、通院歴や合併症、重症度を考慮し優先度をつけ、介入方法を検討し、実施する。</p> <p>特定健診後二次検診は、動脈硬化性疾患の原因となる糖尿病予備群を早期発見し、対象者自身の予防意識を高めることを目的としている。対象者の基準は、重症化予防事業の基準値以下と設定し、生活習慣病発症のリスクが高い方は、いずれかの事業でアプローチする体制となった。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">業務改善</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務改善		削減	維持	向上	○	維持		低下	
業務改善													
削減	維持												
向上	○												
維持													
低下													
		30年度の未受診者勧奨訪問実績および保健栄養指導実績から、対象者の選定や保健栄養指導方法等を評価し、次年度へ活かす。また、重症化予防事業についても、30年度の実績を評価し、必要であれば、対象者の抽出基準の見直しや追加の検討を行う。											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		健康ポイント制度運営事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 26 年度から年度まで 平成	
所属部門	保健福祉課 保健推進係			課長名	有澤 勝昭		担当者名内線番号	上田 瑞紀 内線 (555)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				一般	4	1	7	健康ポイント制度運営事業	
	施策名	生涯を通じた健康づくり									

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

特定健診等の受診=4ポイント、がん検診等の受診=各1ポイント、健康づくり事業への参加=各1ポイント、個人の健康目標の達成=1ポイントの健康目標を達成した際に「めむろ☆健康ポイントカード」にポイントを押印し、5ポイントたまるごとに500円分の商品券と交換する。途中交換せずに20ポイントたまつた場合は、商品券又は芽室町総合体育館・芽室町温水プール共通回数券と交換できる。カードの有効期限は2年間。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

当該年度35歳以上の町民(人口ピラミッドによる)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

健(検)診受診や生活習慣改善への関心が高まり、健康づくりに取り組む者が増加する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

生活習慣に起因する疾患を予防し、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① ポイント交換人数	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 当該年度35歳以上の町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ポイント交換者数(延べ)	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(平成28年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	46,000	100,000					
	一般財源	円	167,530	540,842	237,000				
	事業費計(A)	円	213,530	640,842	237,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.2064	0.2374					
	人件費計(B)	円	1,700,648	1,846,724					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,914,178	2,487,566	237,000	0			
活動指標		(1) 人	125	523	125				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	12,765	12,794	12,794				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	120	563	120				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	46.2	47.5	55.0				
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

生活習慣病を予防・改善し、将来要介護状態になることを予防するには、日頃の生活習慣が重要である。楽しみを持ちながら生活習慣改善に取り組める動機付けとし、付随して特定健診やがん検診等の受診率向上にもつながることから、本事業を実施することとなった。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
健康を自ら管理していくためには、日頃の生活習慣改善と、健(検)診受診により自分のからだの状態を知ることの両方が必要である。これらを両方実践でき、また、既に実践している方には継続できるようなきっかけづくりが求められる。今後は、健康づくり事業の対象範囲等について検討し、事業展開をしていく必要があると考える。

事務事業名	健康ポイント制度運営事業	所属部門	保健福祉課	保健推進係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 周知不足である。 制度自体がわかりにくい。 ポイント交換日が少ない。 交換に手間がかかる。 交換日には商品券等の不足がないように、確実に交換できるようにしてほしい。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民の健康づくりについて総合的に企画・実施できる機関が町内にない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 健康目標のうち、町で実施している健(検)診受診の条件を満たす年齢を対象としているため適当と考える。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 類似する事業が他にない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は、贈呈用商品券や制度周知のチラシ折込のほか、ポイントカード用用紙の消耗品のみであり、適正と考える。ポイント押印は各実施機関、施設での対応も依頼し実施しており、業務時間の削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 対象者及び商品券の進呈は、芽室町健康ポイント制度実施要綱により適切に設定されている。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
		業務改善	予算増大																							
		平成28年度からポイントカードをリニューアルし、平成29年度は有効期限2か年の最終年度であった。交換人數については多くなる見込みではあったが、特に年度後半からは予想を上回る交換者数となり、交換日当日商品券が不足することもあった。健康ポイント制度が浸透してきていると考えられる。 平成30年度はアンケート結果をもとに、質問の多かった事項を広報する旨を記載したポスターを掲示、医療機関には希望者に速やかにカードを渡せるよう押印したカードも配布する。運動実施団体等には、希望により制度説明やポイント押印に出向くこととする。	2.改革・改善による期待成果																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

アンケート等により意見のあった案件について検討し、上記の取り組みを行う。

平成 30 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 30 年 4 月 17 日

事務事業名		骨粗鬆症予防のための疫学調査事業協力事務		事務事業 の性格	期間限定事業	開始年度 事業期間	平成 8 年度から 年度まで	
所属 部門	保健福祉課		保健推進係	課長名	有澤 勝昭	担当者名	本内 紀美子 (560)	
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠 法令	-			
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり						
	施策名	生涯を通じた健康づくり						
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

骨の健康状態を調べ、生活習慣病予防をはじめとする健康維持増進を目指すものとして、カルシウム摂取と骨粗鬆症に関する研究会による追跡調査検診を実施するため、町が後援・協力する。平成8年に行われた『骨粗しょう症予防のための疫学調査』から20年が経過し、平成28年度も協力することとなっていたが、平成28年度は台風の影響を踏まえ、平成29年度に延期となった。平成23年度にも協力している事業である。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

休止

5年に一度の調査となっている。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.0234	0.0190	
	人件費計(B)	円	192,806	147,812	
	トータルコスト(A)+(B)	円	192,806	147,812	0